

中間期 ディスクロージャー誌

2016

ジャパンネット銀行

CONTENTS

ごあいさつ	3
2016年度中間期のトピック	5
ブランディング・企業広報活動	6
当社の概要	7
役員の状況	8
組織図	9
主要経営指標	10
沿革	11
安心してお取引いただくために	13
口座不正利用防止のための取り組み、 苦情・紛争解決機関のご紹介	16
主な業務内容(サービス・商品)	17
業務運営の状況	20
事業の概況	21
財務諸表	23
損益の状況	31
業務の状況	35
自己資本の状況	40
決算公告・開示規定項目一覧表	45

ごあいさつ

ジャパンネット銀行は2000年10月の営業開始以来、
ネット社会の進展に伴うお客さまの新たな金融ニーズに
最適な金融商品・サービスをご提供し、
ネット社会にふさわしいネット専門銀行のビジネスモデルを
創造・構築することを目指しております。



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2016年度中間期の業績

普通預金口座数は前年同期比30万口座増加し333万口座、預金残高は前年同期比730億円増加し6,528億円、決済取扱件数は前年同期比1,669万件増加し7,938万件となりました。

業務粗利益は71億40百万円、経常利益は14億69百万円、当期純利益は10億36百万円となり、営業基盤、収益基盤ともに順調に拡充しております。

2016年度の新たな取り組みとしましては、2016年4月にPay-easy(ペイジー)の取り扱いを開始しました。

また、2016年9月にはスマートフォン向け「残高確認アプリ」の機能充実を図りました。口座番号やログインパスワード不要の1秒ログインで、普通預金口座残高やVisaデビット利用明細を確認できます。

2016年10月には、freee株式会社と提携し、クラウド会計データを用いたビジネスローンを日本で初めて開始いたしました。「クラウド会計ソフト freee」に入力されたデータを利用して審査・融資を行うため、お客さまは決算書などの書類の提出が不要で、インターネットのみで簡単にお申し込みができます。2015年1月に取り扱いを開始した、ヤフーの持つ商流データを用いたYahoo!ショッピング・ヤフオク!出店者向けのビジネスローンに続く取り組みです。

セキュリティの取り組みについては、2016年11月にカード型トークンの発行を開始いたしました。薄さ0.8ミリのカード型トークンの導入は、日本の銀行では初となります。また、ワンタイムパスワードの表示部分に日本で初めて電子ペーパー(electronic paper)を使用し、数字の見やすさも向上しました。安全なお取引のためのワンタイムパスワードを、より便利にお使いいただけるようになりました。

FinTechへの取り組み

IT・ネット革命は、ここ20年で通信やコミュニケーションやその他のサービス面で人々の生活を便利にし、大きく変えてきました。IT・ネット革命は同時に、新規参入や価格破壊、あるいはエンドユーザー目線重視をもたらします。「FinTech」は、金融業界にそのようなIT・ネット革命を起こせという社会的要請だと捉えています。

ジャパンネット銀行は、日本初のインターネット専門銀行として創業以来培ってきた、IT・ネット力、失敗や成功、身軽さを活かし、FinTech時代を具現化する銀行として、お客さま目線に立ったサービスの提供を目指してまいりたいと思っています。

最後に

お客さまのご要望・ご不満を分析し、ユーザビリティの改善・商品サービスの改善に、悪戦苦闘しながら日々取り組んでおりますが、まだまだ努力すべき点多々あるかと思えます。

お客さまにより便利に、そして安心してジャパンネット銀行をご利用いただけますよう、役員・社員一同が真摯に努力してまいりますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年1月
代表取締役社長 小村 充広

2016年度中間期のトピック

●日本の銀行初、薄さ0.8ミリのカード型トークンの提供を開始

ジャパンネット銀行では、振り込みなどのお取引時の本人認証にトークン式のワンタイムパスワードを使用します。2016年11月より、薄さ0.8ミリのカード型トークンの提供を開始しました。キャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できます。



●free株式会社と提携し、クラウド会計データを用いたビジネスローンの提供を開始

free社のユーザー企業が「クラウド会計ソフト freee」に入力したデータを用いて、審査・融資を行います。インターネットのみで簡単にお申し込みのお手続きが完了します。既にジャパンネット銀行の口座をお持ちの場合は、最短で当日中に審査結果を回答、翌営業日には融資が可能です。クラウド会計データを用いた審査・融資は、日本初の取り組みです。



●スマートフォンアプリの充実

新たに2つのアプリの提供を開始しました。外貨取引において、未来の値動きを予測するのに役立つ分析ツール「テクニカルナビアプリ」と、トークンが手元にない場合でも、振込時の本人認証を行うことができる「認証パネルアプリ」です。また、多くのお客さまにご利用いただいている「残高確認アプリ」のリニューアルを実施し、アプリからVisaデビット利用明細の確認と、ジャパンネット銀行オリジナルの、現金と交換できる「JNBスター」の確認や交換ができるようになりました。

〈テクニカルナビアプリ〉



〈認証パネルアプリ〉



●Pay-easy(ペイジー)の取り扱いを開始。国税や地方税の支払いも可能に

税金や公共料金、各種料金が、ジャパンネット銀行口座からPay-easy(ペイジー)でお支払いいただけます。パソコンやスマートフォンからお支払いができるので、金融機関の窓口やATMに並ぶ必要がありません。手数料は原則無料。対象先は、今後も拡大していく予定です。



ブランディング・企業広報活動

もっと多くのお客さまにジャパンネット銀行を知ってもらい、興味を持っていただくことをめざして、ジャパンネット銀行らしいブランディング活動、企業広報活動に取り組んでいます。

● ジャパンネット銀行ロゴ

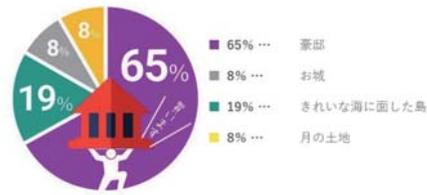
大小の点と点をむすんだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。



● 情報発信サイト「エン格拉」

主に10代後半から20代前半の方に、ジャパンネット銀行を知っていただくための情報発信サイトをリリースしました。「気になる話題」に関するアンケートを行い、結果をエン格拉とSNSに投稿します。ジャパンネット銀行の紹介ページもご用意しています。

もし、宝くじで6億円が当たったらどうする？
「もし、宝くじが当たったら…」って、誰もが一度は想像したことがあるのではないでしょうか？ 当たったらどうする？ 何を買うのか？ みなさんに聞いてみました！



● Web動画

インターネット企業らしい取り組みとしてWeb動画を配信しています。

「スマ落ちレスキュー」



「カンフーレストラン」



● ニコニコ動画

「ニコニコ生放送」でジャパンネット銀行を紹介するイベントを行いました。



● CSR活動

ジャパンネット銀行では、東日本大震災災害義援金および、熊本地震災害義援金、鳥取中部地震災害義援金の受け付けを行っております(2017年1月1日現在)。これまでにたくさんの方にご協力をいただきました。ご協力いただいた義援金は、全額、日本赤十字社を通じて被災者救援のために寄付をしております。引き続き、皆さまのあたたかいご支援をお願い申し上げます。

当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2017年1月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	354,000株	41.16%
ヤフー株式会社	354,000株	41.16%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.97%
富士通株式会社	40,000株	4.65%
株式会社NTTドコモ	20,000株	2.32%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.32%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.46%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.46%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.46%

7. 長期発行体格付「A+」(株式会社 日本格付研究所)

8. 銀行代理業者

名称 ヤフー株式会社

営業所または事務所 本社

カスタマーサポートセンター

(2017年1月1日現在)

役員 の 状 況

● 取締役

(2017年1月1日現在)

代表取締役社長		こむら 小村	みつひろ 充広
代表取締役		うらべ 占部	ゆか 由佳
取締役*		いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
取締役		たくさり 田鎖	ともひと 智人
取締役		しばた 柴田	とおる 徹
取締役		はるい 春井	あきひろ 章拓
取締役		うめむら 梅村	ゆうじ 雄士

※専務執行役員兼任

● 監査役

常勤監査役		どうめん 道免	ひろし 博
監査役		おにつか 鬼塚	ひろみ ひろみ
監査役		せごし 瀬越	としや 俊哉
監査役		ますだ 増田	しょうじ 正治
監査役		さとう 佐藤	かずお 和夫

● 執行役員

専務執行役員	人事部、市場商品事業部、資金運用部担当	ふじた 藤田	けんじ 健司
専務執行役員	経営企画部、リスク管理部担当	いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
専務執行役員	ヤフー事業部担当	きむら 木村	しんすけ 真輔
執行役員	業務本部担当 業務本部長	みずき 水木	とおる 亨
執行役員	個人事業部、提携事業部担当	みよし 三好	たけし 毅
執行役員	モニタリング本部担当 モニタリング本部長	おかもと 岡本	やすあき 康昭
執行役員	IT統括部、IT本部担当、FinTech担当 IT本部長 CIO	でくち 出口	たけや 剛也
執行役員	IT本部副担当 IT本部副本部長	つぼかわ 坪川	まさかず 雅一
執行役員	CX本部担当、CX本部長 兼 CX統括部長 兼 クリエイティブ・プランニング部プロデューサー	きた 北	しゅうすけ 周介
執行役員	資金運用部副担当 資金運用部長	ほんま 本間	しんじ 慎治
執行役員	CBO	これい 是井	しん 真

組織図

(2017年1月1日現在)



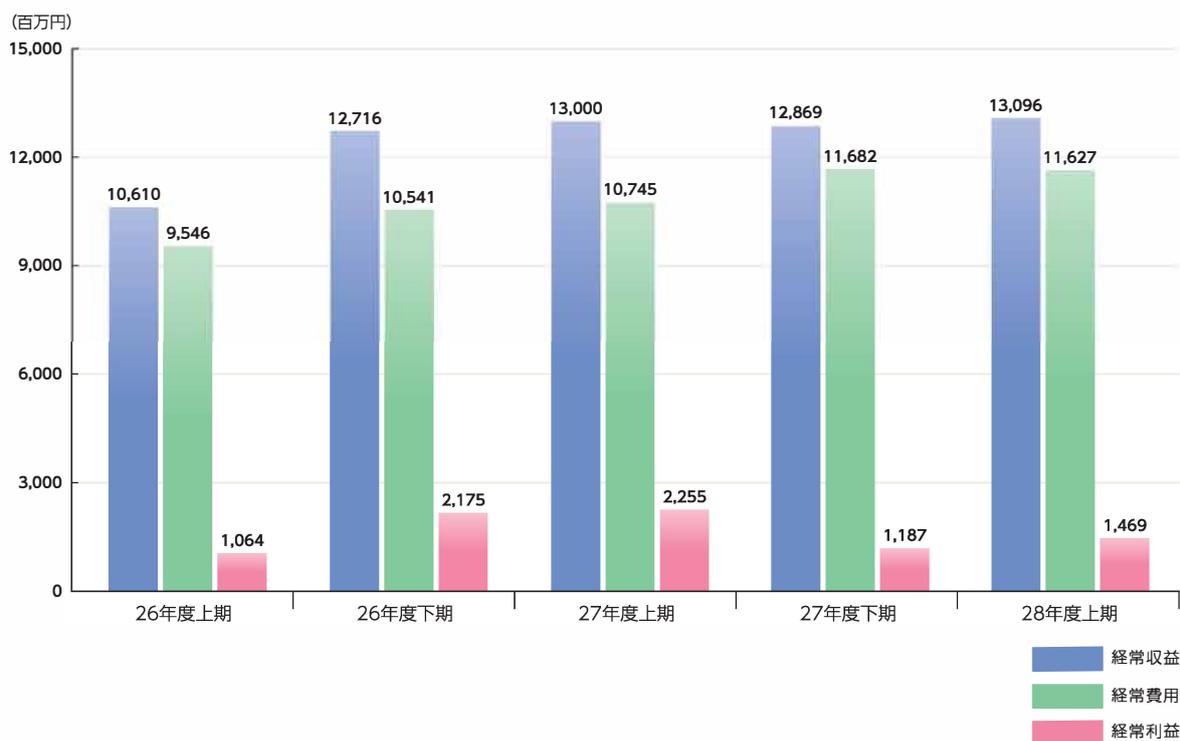
主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期
経常収益	10,610	23,327	13,000	25,870	13,096
業務純益	394	1,132	621	2,068	1,701
経常利益	1,064	3,239	2,255	3,442	1,469
中間(当期)純利益	700	2,081	1,529	2,312	1,036
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	55,274	58,236	57,522	59,970	60,246
総資産額	624,567	646,493	655,297	689,968	730,652
預金残高	549,980	569,011	579,782	611,891	652,822
貸出金残高	38,513	42,204	46,131	51,398	56,544
有価証券残高	413,518	352,045	326,444	356,577	357,016
単体自己資本比率	36.23%	39.01%	39.84%	39.55%	34.61%
配当性向	—	12.39%	—	11.89%	—
従業員数	274人	275人	285人	275人	299人

主要経営指標

● 経常利益の推移



2000年	9月	日本初のインターネット専業銀行として設立
	10月	営業開始 
2001年	2月	カードローンの取扱開始
	3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始
	4月	イーネット(コンビニATM網)とのATM提携開始
2002年	4月	目的型ローンの取扱開始
	5月	郵便局(現ゆうちょ銀行)とのATM提携開始
	11月	日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス「JNBアグリゲーション」の提供開始
	12月	モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開
2003年	3月	競艇との決済提携開始
	10月	競輪ネットバンクサービスの開始
2004年	9月	外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
	11月	決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
	12月	インターネット専業銀行として初めて 口座開設数が100万口座に
2005年	3月	プロミス(現SMBCコンシューマーファイナンス)との保証提携開始
	4月	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
	5月	南関東4競馬場との決済提携開始
	6月	日本中央競馬会との決済提携開始
	10月	全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net(現 オッズパーク)」との決済提携開始

2006年	3月	銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
	5月	トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入 
2007年	6月	ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
	9月	「Yahoo!ネットバンキング」開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
	10月	「Yahoo!ポイント(現Tポイント)現金交換サービス」を開始
2008年	6月	スポーツ振興くじ(JNB-toto)の取扱開始
	7月	投資信託の販売開始(JNB投資信託)
	8月	「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
	10月	「ログインID」機能追加
2009年	4月	オートレースとの決済提携開始 口座開設数が200万口座に
	7月	法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
	9月	JNB-toto、携帯電話で取扱開始
2010年	2月	JNBカードレスVisaデビット「ワンタイムデビット」開始
	6月	「JNB-FX PLUS」の取扱開始 
	7月	ワンタイムデビット、携帯電話で取扱開始
	10月	ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始 創業10周年
2011年	1月	スマートフォンを推奨環境に追加
	4月	JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
	6月	JNB-FX PLUS、「初級タイプ」の取扱開始
	9月	公営競技のスマートフォン専用ページを開設

2012年	2月	JNB-FX PLUS、スマートフォン専用の取引画面を開始
	6月	ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
	7月	JNBスタープログラム開始 口座維持手数料の廃止
	12月	「ネットキャッシング」の利用限度額を1,000万円に拡大
2013年	4月	JNBカードレスVisaデビット(旧ワンタイムデビット)、カード番号利用期間を拡大
	6月	「書類送信アプリ」の提供開始
	10月	日本シーサート協議会に加盟、セキュリティ・インシデントに対する体制を強化 開業日である10月12日を「ネット銀行の日」と制定
	12月	「Visaデビット付キャッシュカード」(JNB Visaデビットカード)の発行を開始  「Yahoo!かんたん決済(ジャパンネット銀行支払い)」を開始
2014年	1月	宝くじ「ナンバーズ」のインターネット販売を開始
	4月	ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
	5月	外貨預金の取扱開始
	7月	ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結
	9月	ファミリーマートと業務提携契約を締結
	10月	ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始 JNB VisaデビットにVISA認証サービス(3-Dセキュア)を導入

2015年	1月	「残高確認アプリ」の提供開始 「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始	
	2月	「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始	
	4月	「Yahoo!かんたん決済」でジャパンネット銀行口座からの支払手数料をすべて無料化 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結	
	5月	「口座開設アプリ」の提供開始	
	7月	ビジネスローンの対象者に「ヤフオク!」出品者を追加	
	8月	三井住友銀行とのインターネットバンキングを利用した本人名義口座間振込手数料一部無料化	
	9月	「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」の発行を開始  口座開設数が300万口座に	
	10月	創業15周年	
	2016年	1月	宝くじ「ロト」のインターネット販売を開始 24時間365日システム稼動開始 宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
		3月	LINE Payと決済提携を開始
4月		Pay-easy(ペイジー)の取扱開始 「テクニカルナビアプリ」の提供開始	
10月		「クラウド会計ソフトfree」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始	
11月		カード型トークンの発行を開始 	
12月	「認証パネルアプリ」の提供開始		

安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。

(2017年1月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

●トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンといいます。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。

●トークンは重要なお取引に必要です

トークンに表示されるワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

●トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引に利用されるパソコン・スマートフォン・携帯電話と接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンやスマートフォン・携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染した場合でも、トークンが不正プログラムに感染することはありません。

※スパイウェア:インターネットやメールを介してパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

●トークンのご利用は無料です

トークンを1口座に1つ無料で配布しております。万が一故障してしまった場合には、無料で交換いたします。

●1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けることや、紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

※2つめのトークンには発行手数料1,080円/個(消費税含む、2017年1月1日現在)がかかります。

●トークンは持ち運びに便利なカード型です

トークンはキャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できます。

※キーホルダー型トークンは2016年11月28日で配布を終了しました。有効期限までご利用いただけ、更新時には、カード型トークンを配布いたします。

〈キーホルダー型〉



〈カード型〉



●ログインIDの設定が可能です

ログインIDは、個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。1つの口座につき、ログインIDは2つまで設定が可能です。また、設定はパソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「店番号」「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の4種類となり、セキュリティがより強化されます。

●振込限度額が変更できます

ホームページで振込限度額を0円から1億円の範囲内で変更することができます。お客さまが振り込みを利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に出金されることを防止する「振込ロック機能」としてご利用いただけます。

●暗証番号を変更できます

ホームページで暗証番号を変更することができます。

●ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコン・スマートフォン・携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を個人・営業性個人のお客さまは200万円まで、法人のお客さまは500万円まで引き上げることもできます。

●ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

●「my m@il」で取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、取引状況を登録メールアドレス宛にお知らせします。

●お客さまご自身でキャッシュカードやトークンの停止設定ができます

キャッシュカード、トークンはお客さまご自身でパソコンやスマートフォン・携帯電話からロックができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。またこの機能を利用して、使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正使用の防止にもつながります。

●補償制度をご用意しています

お客さまが、偽造・盗難キャッシュカードによる被害に遭われた場合^{*1}、不正使用(スパイウェア、フィッシングなど)による被害に遭われた場合には、個人のお客さま、法人のお客さまともに補償いたします(補償の内容は、個人・法人の別、またお客さまの状況により異なります)。*2

・キャッシュカード盗難保険

ジャパンネット銀行の口座には、口座をお持ちのすべてのお客さまを被保険者としたキャッシュカード盗難保険がついています(保険料は当社負担)。

キャッシュカードが、偽造・変造され不正使用による被害があった場合も補償の対象となります。

・普通預金口座不正使用保険

ジャパンネット銀行の口座には、見知らぬ第三者に不正に取引されたことによってお客さまが損害を被った場合に、被害を補償する保険がついています(保険料は当社負担)。

*1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(預金者保護法)に基づく

*2 全国銀行協会より公表された、預金等の不正な払戻しへの対応(平成20年2月19日)、法人向けインターネット・バンキングにおける預金等の不正な払戻しに関する補償の考え方(平成26年7月17日)の申し合わせに基づく

●セキュリティに関する情報提供と注意喚起をしています

ホームページ上に専用ページを設け、お客さまにご注意いただきたい金融犯罪、詐欺被害防止についての情報提供や、口座情報の不正取得などを防ぐための注意喚起に努めています。

特に重要な情報については、トップページに掲載し、お客さま宛にメールを送信し、注意喚起を行っています。

口座不正利用防止のための取り組み

ジャパンネット銀行では、口座の不正利用による被害を防ぐために、専門部署を設置し、口座取引の監視を行っています。

● 口座の不正利用を防ぐための取り組み

口座を不正に利用した犯罪が拡大する中、当社では、口座取引の監視を行い、詐欺被害の未然防止、被害拡大防止に取り組んでいます。

特に、被害額が高額になることが多い振り込み詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、継続的に検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制の強化に取り組んでいます。

その結果、被害未然防止率が向上し、2013年度に6地域、2014年度に10地域、2015年度に10地域、2016年度(12月まで)に4地域の警察署から感謝状をいただきました。

また、2015年10月には、当社の社員が特殊詐欺の被害を未然に防止したことが評価され、警視庁より「声掛けマイスター」に委嘱されました。

今後も、口座の不正利用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでまいります。

● 被害に遭われた方への相談窓口の設置

振り込み詐欺被害に遭い、当社の口座に資金を振り込んでしまった場合のご相談窓口として、「振り込み詐欺資金返還ご相談窓口」を設置し、資金返還のご相談をお受けしています。

当社ホームページからも、資金返還に必要な「被害回復分配金支払申請書」をダウンロードでき、スムーズにお手続きいただけるようにしています。

また、スパイウェア被害、キャッシュカード被害などに関するご相談窓口も設置しています。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

● 銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

● 金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

主な業務内容(サービス・商品)

ジャパンネット銀行は、お客さまに便利にご利用いただけるよう、さまざまなサービス・商品をご用意しています。ホームページからいつでもどこでもお申し込みいただけます。



預金

- 円普通預金
- 円定期預金
- 決済用預金
- 外貨預金

お金を貯める、支払うなど各種サービスご利用の基本となる預金。
1ヶ月以上10年(法人・営業性個人口座は最長3年)以下の預入期間をご用意。
無利息である以外は普通預金と同様にお使いいただける、全額が預金保険の対象となる預金。
普通預金9通貨、定期預金8通貨をご用意。定期預金の預入期間は1ヶ月から1年。

ローン

- ネットキャッシング
- 目的型ローン・フリーローン

ご利用限度額は10万円から1,000万円。ご利用限度額の範囲内で繰り返しお借り入れが可能。
使いみちに合わせた5つの目的型ローンと、使いみちが自由なフリーローン。
ご利用限度額は10万円から200万円。

支払い・受け取り

- 振り込み
- JNB-J振
- Pay-easy(ペイジー)
- JNB Visaデビット

24時間365日振込手続きが可能*。ジャパンネット銀行間ならリアルタイムで振り込みが完了。
*システムメンテナンス時を除く
お客さま専用の振込URLを使い、ジャパンネット銀行間の振り込みがスムーズにできるサービス。
口座番号などの入力は不要。
税金や公共料金、各種料金をパソコンやスマートフォンから簡単に支払えるサービス。
使ったその場で口座からお支払いが完了する決済サービス。利用シーンに合わせて選べる3種類のVisaデビットをご用意。



- Visaデビット付キャッシュカード
- Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)
- JNBカードレスVisaデビット

投資

- JNB-FX PLUS
- JNB投資信託

取引通貨は16通貨ペア。取引スタイルで選べる「一般タイプ」「初級タイプ」の2種類をご用意。
ファンド選びに役立つ検索機能やランキングが充実。投信積立やNISAも取り扱い。

買い物・レジャー

- 公営競技
■JNB-toto
■宝くじ
■外貨宅配サービス
■海外旅行保険
■JNBクラブオフ
■JNBスタープログラム
- ボートレース・競馬・競輪・オートレースのインターネット投票。
最高6億円くじ「BIG」をはじめとするスポーツ振興くじ(toto)のインターネット販売。
数字選択式宝くじ「ロト」「ナンバーズ」のインターネット販売。
外貨キャッシュをご自宅や勤務先などご希望の場所にお届け。
出発前にインターネットで加入できる海外旅行保険。
充実したオフタイムを過ごすための、口座保有者限定のお得な割引サービス。
当社サービス・キャンペーンや提携サービスのご利用でJNBスターを獲得できる当社オリジナルプログラム。1JNBスターは1円の現金に交換可能。

クレジットカード

- JNB提携カード
- 「JNB VISAカード」「JNB JCBカード」の2種類をご用意。

口座管理

- メール通知サービス
my m@il
■ご利用明細送付サービス
■Account Gate
- ATMのご利用や振り込みなどの取引内容を、その都度メールでお知らせ。
ご希望のお客さまに普通預金の取引明細を毎月郵送でお届けする有料サービス。
日本生命の「自動取引サービス(インターネット)」と連携、資金移動や口座情報の管理を簡単に行えるサービス。

ビジネス向けサービス・商品

- BA-PLUS
■ワンタイム口座サービス
■ビジネスローン
- 法人・営業性個人向け「ビジネスアカウント」。「WEB総振」や「バランス振替」などオプションサービスも充実。
口座への入金確認や判断しづらい同姓同名の振込人特定がスピーディーに行えるサービス。
「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」出店者、「クラウド会計ソフト freee」会員向け、仕入や運転資金のためのネット完結・ペーパーレス手続きのローン。

アプリ

サービス・商品にあわせてさまざまなアプリをご用意しています。

- 口座開設／届出
(本人確認資料送信)アプリ



- 書類送信アプリ



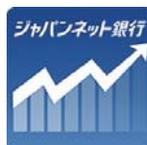
- 残高確認アプリ



- 当せん確認アプリ



- テクニカルナビアプリ



- 認証パネルアプリ



JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされていません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえ、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額の4%)+取引手数料+スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額の100%)+取引手数料+スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえでお取引ください。

JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託は、預金と異なり投資元本および利回りの保証された商品ではありません。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(購入時手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

外貨預金の重要事項について(必ずお読みください)

外貨預金は、外貨建ての預金であり、外国為替相場の動向等によっては、払戻時の円貨額が預入時の円貨額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。預入時および払戻時には、為替手数料をご負担いただきます。預入レート(円貨から外貨に替えるレート)と払戻レート(外貨から円貨に替えるレート)には為替手数料が含まれております。外貨預金は預金保険の適用対象ではありません。取引を開始するまたは継続して行う場合には、約款および商品説明書をお読みいただき、取引の仕組みやリスクについて十分にご確認いただき、自己の責任においてお取引くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ジャパンネット銀行、登録金融機関、関東財務局長(登金)第624号、加入協会:日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

●取組方針

当社は、全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組について」の趣旨に則り、『貸付条件の変更等に係る対応』に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勧告させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある体制の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217 (携帯電話・PHSから 03-6748-9800)

●ビジネスローン

0120-369-079 (携帯電話・PHSから 03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

●ビジネスローン

03-6739-5037

(注) いずれの窓口も、受付時間は平日9:00～17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

●取組状況

■貸付条件の変更等の実施状況(2016年9月30日時点)

(件数:件、金額単位:百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	19	31	16	28	1	0	0	0	2	2

(注) 「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2016年9月30日までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2016年9月30日までの累積実績となります。

事業の概況

■ 預金

預金は、半期中409億30百万円増加し、中間期末残高は6,528億22百万円となりました。このうち普通預金は、半期中403億67百万円増加し、中間期末残高は4,988億38百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、半期中51億45百万円増加し、中間期末残高は565億44百万円となりました。このうち個人向け貸出金は562億59百万円であります。

■ 有価証券

有価証券は、半期中4億38百万円増加し、中間期末残高は3,570億16百万円となりました。このうち国債は444億93百万円であります。

■ 損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い貸出金利息が増加し、資金運用収益が増加しました。JNB Visaデビット、公営競技インターネット投票サービス等に係る手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。国債等債券売却益が増加し、その他業務収益が増加しました。投資信託(株式ETF)売却に伴う株式等売却益が減少し、その他経常収益が減少しました。

これらにより経常収益は、前中間期比96百万円増加し、130億96百万円となりました。

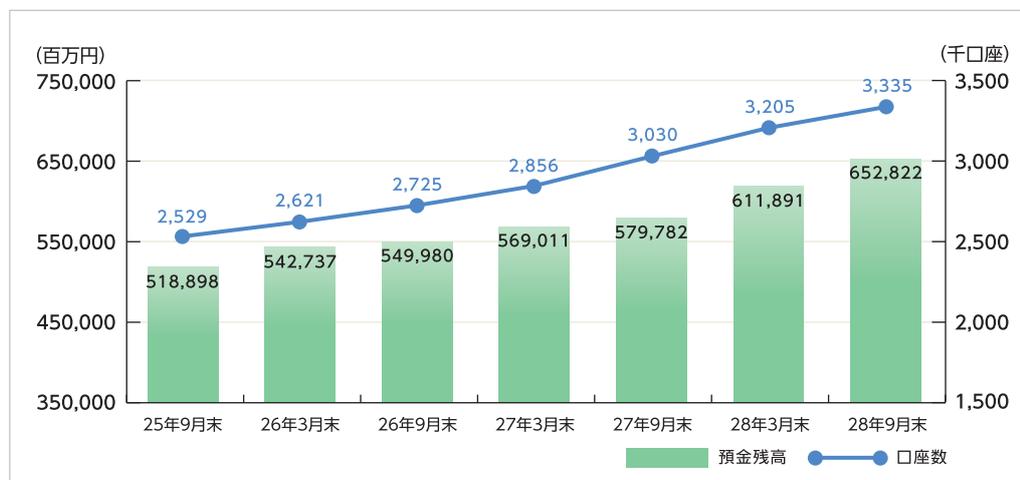
費用につきましては、預金残高は増加しましたが、金利を引き下げたため預金利息が減少し、資金調達費用が減少しました。貸出金残高の増加に伴い支払保証料が増加、口座数の増加に伴いATM支払手数料が増加し、役務取引等費用が増加しました。国債等債券売却損が減少し、その他業務費用が減少しました。株式先物取引費用が増加した一方で、投資信託(株式ETF)売却に伴う株式等売却損が減少し、その他経常費用が減少しました。システム機器更改により減価償却費が増加したほか、広告宣伝費が増加し、営業経費が増加しました。

これらにより経常費用は、前中間期比8億82百万円増加し、116億27百万円となりました。

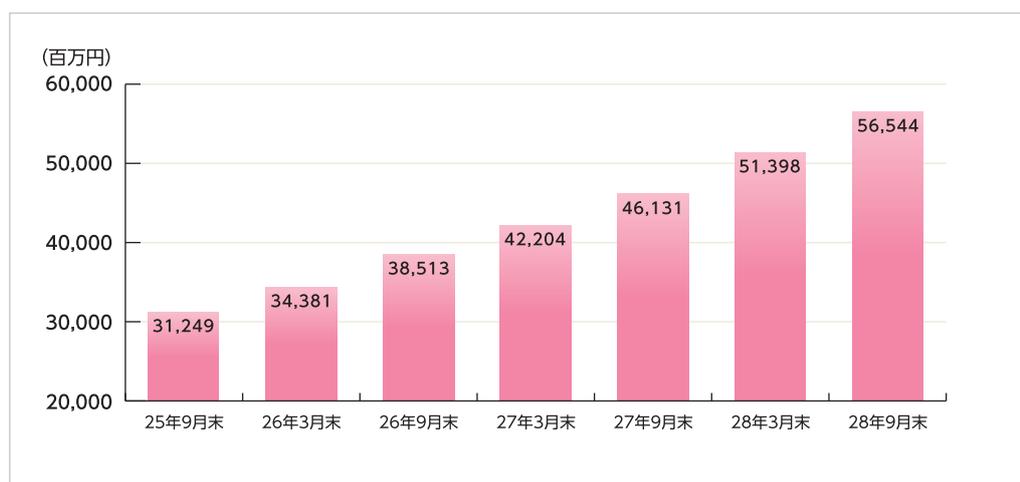
このほか、法人税等4億32百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の経常利益は14億69百万円、中間純利益は10億36百万円となりました。

■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振込とデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visaデビットの取引件数の合計

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成28年12月12日

株式会社ジャパンネット銀行 小村 充広
代表取締役社長

- 私は、当社の平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第17期中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

		(金額単位:百万円)			
	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在			
資産の部			負債の部		
現金預け金	214,425	216,687	預金	579,782	652,822
コールローン	20,000	48,000	その他負債	17,600	16,608
買入金銭債権	21,077	22,877	未払法人税等	815	528
金銭の信託	12,010	12,512	資産除去債務	46	50
有価証券	326,444	357,016	その他の負債	16,738	16,029
貸出金	46,131	56,544	賞与引当金	96	96
外国為替	0	5	退職給付引当金	192	215
その他資産	7,849	10,102	役員退職慰労引当金	7	7
その他の資産	7,849	10,102	ポイント引当金	—	65
有形固定資産	682	585	繰延税金負債	95	590
無形固定資産	6,680	6,349	負債の部合計	597,775	670,406
貸倒引当金	△3	△30	純資産の部		
			資本金	37,250	37,250
			資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	14,730	16,274
			利益準備金	172	227
			その他利益剰余金	14,558	16,047
			繰越利益剰余金	14,558	16,047
			株主資本合計	56,607	58,151
			その他有価証券評価差額金	914	2,095
			評価・換算差額等合計	914	2,095
			純資産の部合計	57,522	60,246
資産の部合計	655,297	730,652	負債及び純資産の部合計	655,297	730,652

■中間損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成27年度中間期 平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成28年度中間期 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで
経常収益	13,000	13,096
資金運用収益	4,040	4,417
(うち 貸出金利息)	(2,971)	(3,448)
(うち 有価証券利息配当金)	(918)	(806)
役務取引等収益	5,810	6,699
その他業務収益	902	1,546
その他経常収益	2,246	433
経常費用	10,745	11,627
資金調達費用	203	169
(うち 預金利息)	(203)	(169)
役務取引等費用	4,682	5,406
その他業務費用	52	36
営業経費	5,235	5,447
その他経常費用	570	566
経常利益	2,255	1,469
特別損失	18	0
税引前中間純利益	2,237	1,469
法人税、住民税及び事業税	754	418
法人税等調整額	△47	14
法人税等合計	707	432
中間純利益	1,529	1,036

■中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	120	13,338	13,458	55,335	2,900	58,236
当中間期変動額								
剰余金の配当				△258	△258	△258		△258
利益準備金の積立			51	△51				
中間純利益				1,529	1,529	1,529		1,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△1,985	△1,985
当中間期変動額合計	—	—	51	1,220	1,271	1,271	△1,985	△714
当中間期末残高	37,250	4,626	172	14,558	14,730	56,607	914	57,522

平成28年度中間期

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	172	15,341	15,513	57,390	2,580	59,970
当中間期変動額								
剰余金の配当				△275	△275	△275		△275
利益準備金の積立			55	△55				
中間純利益				1,036	1,036	1,036		1,036
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△485	△485
当中間期変動額合計	—	—	55	705	760	760	△485	275
当中間期末残高	37,250	4,626	227	16,047	16,274	58,151	2,095	60,246

(平成28年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～18年

その他 5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント(JNBスター)の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間期から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は226百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は7百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は271百万円であります。
 なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券65,827百万円及び預け金33百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金は1,514百万円及び保証金敷金は361百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、88,922百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,282百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2. 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	275百万円	320円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	216,687	216,687	—
(2) コールローン	48,000	48,000	—
(3) 買入金銭債権	22,877	22,907	30
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,303	12,345	41
其他有価証券	344,713	344,713	—
(6) 貸出金	56,544		
貸倒引当金 (*1)	△30		
	56,514	56,514	—
(7) 外国為替	5	5	—
資産計	713,615	713,687	71
(1) 預金	652,822	653,172	350
負債計	652,822	653,172	350
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,519	2,519	—
デリバティブ取引計	2,519	2,519	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	8,403	8,480	76
	小計	8,403	8,480	76
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	3,900	3,865	△34
	小計	3,900	3,865	△34
合計		12,303	12,345	41

2. その他有価証券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	30,964	30,711	253
	地方債	84,051	81,643	2,408
	社債	188,342	186,432	1,910
	外国債券	8,958	8,930	28
	その他	456	369	86
	小計	312,773	308,087	4,686
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	13,529	13,830	△301
	地方債	4,192	4,216	△24
	社債	3,583	3,596	△12
	外国債券	—	—	—
	その他	10,634	11,962	△1,328
	小計	31,939	33,606	△1,666
合計		344,713	341,693	3,019

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの(*)	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの(*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	93百万円
退職給付引当金	65
未払事業税	58
繰延消費税	36
賞与引当金	29
ポイント引当金	20
資産除去債務	15
貸倒引当金	9
その他	15
繰延税金資産小計	343
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	343
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	924
その他	9
繰延税金負債合計	934
繰延税金負債の純額	590百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	70,054円08銭
1株当たりの中間純利益金額	1,204円85銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,871	1	3,872	4,380	△42	4,338
資金運用収益	(38)			(89)		
資金調達費用	4,047	31	4,040	4,485	21	4,417
役員取引等収支	175	(2)		104	(0)	
役員取引等収益	1,127	30	167	1,293	64	79
役員取引等費用	1,127	0	1,128	1,293	△1	1,292
その他業務収支	5,810	0	5,810	6,699	0	6,699
その他業務収益	4,682	—	4,682	5,405	1	5,406
その他業務費用	364	485	850	988	521	1,509
業務粗利益	366	537	902	1,011	544	1,546
業務粗利益率	2	51	52	23	22	36
	5,363	487	5,851	6,662	477	7,140
	1.65%	8.89%	1.83%	1.95%	10.55%	2.10%

(注)1.特定取引収支は該当ありません。

2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度中間期35百万円、平成28年度中間期89百万円)を控除して表示しております。

4.その他業務収益およびその他業務費用の()内は、金融派生商品収益および金融派生商品費用の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■受取・支払利息の増減

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(0)	(14)	(15)	(△16)	(68)	(51)
資金調達勘定	209	146	355	225	213	438
国際業務部門						
資金運用勘定	10	△15	△5	16	△87	△70
資金調達勘定	9	0	9	△5	△4	△9
合計						
資金運用勘定	(0)	(14)	(15)	(△16)	(68)	(51)
資金調達勘定	6	11	17	△6	40	34
資金運用勘定	229	120	350	259	117	377
資金調達勘定	10	△13	△3	16	△104	△88

(注)1.残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(20,455)	(38)		(13,575)	(89)	
資金運用勘定	645,175	4,047	1.25%	680,232	4,485	1.31%
うち 貸出金	43,820	2,971	13.52%	53,778	3,448	12.79%
有価証券	344,583	886	0.51%	355,654	784	0.43%
コールローン	22,546	17	0.15%	31,817	3	0.02%
買入金銭債権	16,204	34	0.42%	23,331	65	0.55%
預け金等	197,564	99	0.10%	202,073	94	0.09%
資金調達勘定	590,610	175	0.05%	649,425	104	0.03%
うち 預金	590,173	175	0.05%	649,425	104	0.03%
資金利ざや	—	3,871	1.19%	—	4,380	1.28%
国際業務部門						
資金運用勘定	10,935	31	0.58%	9,020	21	0.48%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	10,935	31	0.58%	8,835	21	0.49%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	0	—	—	184	0	0.19%
資金調達勘定	(7,377)	(2)		(1,063)	(0)	
うち 預金	10,935	30	0.54%	9,020	64	1.42%
うち 預金	3,557	27	1.56%	7,957	64	1.61%
資金利ざや	—	1	0.03%	—	△42	△0.94%
合計						
資金運用勘定	635,655	4,040	1.26%	675,676	4,417	1.30%
うち 貸出金	43,820	2,971	13.52%	53,778	3,448	12.79%
有価証券	355,518	918	0.51%	364,489	806	0.44%
コールローン	22,546	17	0.15%	31,817	3	0.02%
買入金銭債権	16,204	34	0.42%	23,331	65	0.55%
預け金等	197,564	99	0.10%	202,258	94	0.09%
資金調達勘定	581,090	167	0.05%	644,869	79	0.02%
うち 預金	593,731	203	0.06%	657,382	169	0.05%
資金利ざや	—	3,872	1.21%	—	4,338	1.27%

(注) 1.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度中間期13,078百万円、平成28年度中間期12,512百万円)およびその利息(平成27年度中間期35百万円、平成28年度中間期89百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.65%	0.38%
資本経常利益率	7.85%	4.98%
総資産中間純利益率	0.44%	0.27%
資本中間純利益率	5.32%	3.51%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	1,009	1,014
退職給付費用	31	35
福利厚生費	168	167
減価償却費	1,073	1,204
土地建物機械賃借料	140	151
営繕費	0	0
保守管理費	469	443
消耗品費	48	46
給水光熱費	15	13
旅費	2	1
通信費	238	265
広告宣伝費	363	397
諸会費・寄付金・交際費	76	83
事務委託費	557	561
機械事務委託費	497	489
租税公課	280	258
その他	260	313
合計	5,235	5,447

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,010	12,010	—	—	—
	平成28年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	34,314	—	31	31
	外国為替証拠金取引	29,514	—	1,427	1,427
合計			—	1,458	1,458
区分	種類	平成28年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	30,349	—	△74	△74
	外国為替証拠金取引	24,355	—	2,594	2,594
合計			—	2,519	2,519

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報

平成27年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	16,629	16,830	200	200	—
合計	16,629	16,830	200	200	—

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	295,095	296,778	1,682	1,698	16
国債	35,728	35,851	122	125	2
地方債	67,083	68,035	951	952	0
社債	184,365	184,942	576	589	13
外国債券	7,918	7,949	31	31	—
その他	13,368	13,036	△331	711	1,042
合計	308,463	309,814	1,350	2,409	1,059

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債435百万円を控除した額914百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成28年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	12,303	12,345	41	76	34
合計	12,303	12,345	41	76	34

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	329,360	333,622	4,261	4,599	338
国債	44,541	44,493	△48	253	301
地方債	85,860	88,244	2,384	2,408	24
社債	190,028	191,926	1,897	1,910	12
外国債券	8,930	8,958	28	28	—
その他	12,332	11,090	△1,241	86	1,328
合計	341,693	344,713	3,019	4,686	1,666

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債924百万円を控除した額2,095百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在			平成28年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	426,083	2,823	428,906	498,838	4,448	503,287
定期性預金	147,077	1,976	149,054	142,629	4,579	147,209
その他の預金	1,821	—	1,821	2,325	—	2,325
合計	574,982	4,799	579,782	643,793	9,028	652,822

(注)譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	439,439	2,039	441,479	503,091	3,972	507,063
定期性預金	148,316	1,518	149,835	142,030	3,985	146,015
その他の預金	2,417	—	2,417	4,303	—	4,303
合計	590,173	3,557	593,731	649,425	7,957	657,382

(注)譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	49,196	30,667	39,758	8,880	20,550	149,054
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	49,196	30,667	39,758	8,880	20,550	149,054
	平成28年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	56,690	27,390	38,396	6,752	17,978	147,209
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	56,690	27,390	38,396	6,752	17,978	147,209

■貸出金の中間期末残高および平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在	平成27年度中間期	平成28年度中間期
証書貸付	1,169	1,088	950	1,125
当座貸越	44,962	55,456	42,870	52,653
合計	46,131	56,544	43,820	53,778

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	368	—	—	—	—	368
変動金利	46	116	441	196	44,962	45,762
合計	414	116	441	196	44,962	46,131
	平成28年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	276	9	—	—	—	285
変動金利	51	119	441	191	55,456	56,259
合計	327	128	441	191	55,456	56,544

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
保証	45,762	56,259
信用	368	285
合計	46,131	56,544

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の用途別残高

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	46,131	56,544
合計	46,131	56,544

■貸出金の業種別構成

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在		平成28年9月30日現在	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
卸売・小売業	368	0.8%	285	0.5%
その他	45,762	99.2%	56,259	99.5%
合計	46,131	100.0%	56,544	100.0%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
総貸出金残高(A)	46,131	56,544
中小企業貸出金残高(B)	46,131	56,544
(B) / (A)	100.0%	100.0%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

	平成27年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	0	2	—	0	2
合計	0	3	—	0	3
	平成28年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	29	27	—	29	27
個別貸倒引当金	25	2	21	4	2
合計	55	30	21	33	30

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在			平成28年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	305,458	7,949	313,407	336,967	8,958	345,925
国債	35,851	—	35,851	44,493	—	44,493
地方債	68,035	—	68,035	88,244	—	88,244
社債	201,571	—	201,571	204,229	—	204,229
外国証券	—	7,949	7,949	—	8,958	8,958
その他	13,036	—	13,036	11,090	—	11,090
合計	318,494	7,949	326,444	348,057	8,958	357,016

■有価証券の平均残高

(金額単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	330,056	10,935	340,991	344,069	8,835	352,904
国債	45,783	—	45,783	51,272	—	51,272
地方債	68,195	—	68,195	83,761	—	83,761
社債	216,077	—	216,077	209,035	—	209,035
外国証券	—	10,935	10,935	—	8,835	8,835
その他	14,527	—	14,527	11,585	—	11,585
合計	344,583	10,935	355,518	355,654	8,835	364,489

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	53,958	98,543	65,422	95,483	—	313,407
国債	—	17,588	13,230	5,032	—	35,851
地方債	3,236	1,293	1,904	61,600	—	68,035
社債	49,720	77,452	45,549	28,850	—	201,571
外国証券	1,001	2,209	4,738	—	—	7,949
その他	—	—	—	—	13,036	13,036
合計	53,958	98,543	65,422	95,483	13,036	326,444
	平成28年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	63,203	71,884	47,141	163,695	—	345,925
国債	5,025	12,609	13,329	13,529	—	44,493
地方債	1,274	611	6,420	79,937	—	88,244
社債	54,700	53,930	25,368	70,228	—	204,229
外国証券	2,202	4,733	2,022	—	—	8,958
その他	—	—	—	—	11,090	11,090
合計	63,203	71,884	47,141	163,695	11,090	357,016

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	8.02%	—	7.95%	8.78%	—	8.66%
期中平均	7.42%	—	7.38%	8.28%	—	8.18%

	預証率					
	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	55.39%	165.61%	56.30%	54.06%	99.23%	54.68%
期中平均	58.38%	307.33%	59.87%	54.76%	111.03%	55.44%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164	231
危険債権	0	0
要管理債権	14	39
正常債権	46,161	56,515
合計	46,340	56,787

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
破綻先債権額	4	6
延滞債権額	160	226
3ヶ月以上延滞債権額	1	7
貸出条件緩和債権額	12	31
合計	179	271

(注)元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
不良債権処理額	3	3

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。
 ※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位:百万円)				
項目	平成27年9月30日現在		平成28年9月30日現在	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	56,607		58,151	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876		41,876	
うち、利益剰余金の額	14,730		16,274	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		27	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		27	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	56,607		58,178	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,336	5,344	2,539	3,809
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,336	5,344	2,539	3,809
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,336	2,539	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	55,271	55,638	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額		114,124	134,047	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		5,344	3,809	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		5,344	3,809	
うち、繰延税金資産		—	—	
うち、前払年金費用		—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—	
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		24,576	26,689	
信用リスク・アセット調整額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	138,700	160,737	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))		39.84%	34.61%	

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

所要自己資本の額

	(金額単位:百万円)	
	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	4,564	5,361
標準的手法が適用されるポートフォリオ 証券化エクスポージャー	4,564	5,361
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	983	1,067
単体総所要自己資本額	5,548	6,429

(注) 1.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

2.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

■信用リスクに関する事項

種類、地域および業種別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在				平成28年9月30日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	0	0	—	—	0	0
	運輸、情報通信、公益事業	—	67,178	6,909	74,088	—	67,306	8,322	75,629
	卸売・小売業	365	—	0	366	282	—	0	282
	金融・保険業	15,997	122,862	37,553	176,414	—	135,752	77,409	213,161
	不動産業、物品賃貸業	—	6,936	14,639	21,576	—	5,874	15,066	20,940
	各種サービス業	—	11,935	501	12,437	—	307	507	814
	地方公共団体	—	67,083	90	67,174	—	85,860	118	85,978
	その他	45,762	35,728	233,584	315,075	56,259	46,563	224,491	327,314
	小計	62,126	311,725	293,280	667,132	56,541	341,664	325,916	724,122
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	62,126	311,725	293,280	667,132	56,541	341,664	325,916	724,122	

(注)1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在				平成28年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	16,410	53,921	53,477	123,808	324	63,065	95,880	159,270
1年超3年以下	259	98,204	—	98,464	268	71,431	—	71,700
3年超5年以下	298	65,189	—	65,488	300	46,648	—	46,949
5年超7年以下	196	22,115	—	22,311	191	57,358	—	57,549
7年超	—	72,294	—	72,294	—	103,160	—	103,160
期間の定めのないもの	44,962	—	239,803	284,765	55,456	—	230,036	285,492
合計	62,126	311,725	293,280	667,132	56,541	341,664	325,916	724,122

(注)1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在		平成28年9月30日現在	
	業種	金額	業種	金額
国内	その他	177	その他	255
	小計	177	小計	255
海外	—	—	—	—
合計	177	177	255	255

(注)1.個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

2.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別中間期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

	平成27年9月30日現在		平成28年9月30日現在		
		増減		増減	
国内	一般貸倒引当金	0	0	27	△2
	個別貸倒引当金	2	2	2	△22
	卸売・小売業	2	2	2	△22
	その他	0	0	0	△0
	小計	3	3	30	△24
海外	—	—	—	—	
合計	3	3	30	△24	

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成27年9月30日現在		平成28年9月30日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	318,822	318,822	339,752	339,752
10%	141,855	—	138,939	—
20%	118,920	118,920	144,466	144,466
50%	369	369	357	357
75%	45,795	—	56,247	—
100%	33,508	11,368	33,110	12,259
150%	179	1	271	1
250%	1,000	—	4,627	—
その他	6,680	—	6,349	—
合計	667,132	449,482	724,122	496,837

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
日本円	△1,393	△2,703

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P23～P30に記載する平成28年度中間貸借対照表、平成28年度中間損益計算書、P41に記載する平成28年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	7		
②各株主の持株数	7		
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	7		
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	21		
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標			
①経常収益	10	⑥総資産額	10
②経常利益または経常損失	10	⑦預金残高	10
③中間純利益もしくは中間純損失		⑧貸出金残高	10
または当期純利益もしくは当期純損失	10	⑨有価証券残高	10
④資本金および発行済株式の総数	10	⑩単体自己資本比率	10
⑤純資産額	10	⑪従業員数	10
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項			
①業務粗利益および業務粗利益率	31		
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率	32		
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	35		
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	36		
⑤担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	36		
⑥使途別の貸出金残高	36		
⑦業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	37		
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	37		
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	37		
⑩商品有価証券の種類別の平均残高	39		
⑪有価証券の種類別の残存期間別の残高	38		
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項			
①資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	31		
②資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	32		
③受取利息および支払利息の増減	31		
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	35		
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	36		
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値	39		
⑦有価証券の種類別の平均残高	38		
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	20		
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	23～30		
8. 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
①破綻先債権に該当する貸出金	39	③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	39
②延滞債権に該当する貸出金	39	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	39
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち			
破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	39		
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況	40～44		
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
①有価証券	34	③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	33
②金銭の信託	33		
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	37		
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却の額	37		